

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日産自動車株式会社（証券コード: 7201）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

AA-
安定的 → ネガティブ

■格付事由

- (1) ルノー(Renault)の持分法適用関連会社（出資比率 43.7%）。16年に当社の持分法適用関連会社（出資比率 34.0%）となった三菱自動車を加えた3社グループの自動車販売台数は世界最大級（18年は約1,076万台）。17年9月の完成検査問題、18年11月のカルロス・ゴーン氏の逮捕などの事象が発生している。19/3期決算発表時に公表した「事業改革」では、米国事業の改善、事業及び投資効率の適正化などを打ち出し、23/3期売上高営業利益率6%台（中国合弁会社比例連結ベース）を目指す。
- (2) 収益力が低下している。連結売上高の約4割を占める米国事業の販売不振が連結業績を下押ししている。米国事業では現在、販売奨励金の抑制とブランド重視の販売戦略への転換を進めている。またグローバルで余剰生産能力の縮小に向けて固定費削減を進めており、今般、追加的な人員削減などリストラ策が発表された。これらのコスト削減効果は相応に見込めるものの、世界の新車市場は米中貿易摩擦などを背景に減速感が増しており収益力回復には時間を要する可能性が高い。自動車業界ではCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に表わされる次世代技術の開発が本格化しており、業績低迷が中期的な競争力に影響しないか懸念される。JCRでは格付の見直しをネガティブとした上で、米国事業を中心とした収益力の回復状況、ルノーとの資本関係見直しの動向などをフォローし、格付に反映させていく。
- (3) 19/3期営業利益3,182億円は前期比44.6%減で3期連続減益。北米および欧州事業の収益低迷により、自動車事業の営業利益は659億円まで減少した。20/3期営業利益は前期比27.7%減の2,300億円の計画で、規制対応や商品力向上のためのコスト増加などが減益要因となる見込み。今般発表された20/3期第1四半期営業利益は前年同期比98.5%減少の16億円であり、通期業績予想の達成にはコスト削減効果に加え、米国事業の収益力改善が必要となろう。
- (4) 財務面では自動車事業（販売金融事業を除く）でみれば20/3期第1四半期末時点で1兆3億円のネットキャッシュポジションである。余剰生産能力を縮小する局面であるが、CASE関連の投資が重荷になる可能性がある。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：日産自動車株式会社

【見直し変更】

| 対象 | 格付 | 見直し |
|---------|-----|-------|
| 長期発行体格付 | AA- | ネガティブ |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日産自動車株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本ニュースリリースは7月26日に当初公表したものにつき、下記の誤りがあったため7月29日付で訂正したものです。

格付事由の (1) 5 行目

| | |
|---|--------------------|
| 誤 | 22/3 期売上高営業利益率 6%台 |
| 正 | 23/3 期売上高営業利益率 6%台 |

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル